

様式第7 補助事業の完了予定期日変更報告書

様式7-1

番 号
年 月 日

国土交通大臣
〇〇地方整備局長等 殿

補助事業者 印

補助事業の完了予定期日変更報告書(都市・地域整備局所管〇〇事業)

番 号	補 助 事 業 の 称		交 付 決 定 額		完 了 予 定 日		予 算 の 越		変更の理由と な っ た 事 項
	事業名	箇所名	番 号 年 月 日	補 助 金 額	変更前	変更後	種別	繰越額	

(備考)

- 1 本様式に様式6-2を合わせたものが、報告書である。ただし、予算の繰越を伴わない場合は、本様式のみである。
- 2 都市・地域整備局所管〇〇事業については、「事業種別」にしたがって作成すること。
- 3 記載順は、「明許繰越」「事故繰越」「繰越を伴わないもの」の順に記載すること。
- 4 予算の繰越を伴わない場合は、「予算の繰越」欄の記入を要しない。

様式7-2

繰越調書						番号						
事業名	項		目の細分		箇所名		事業主体					
区 分 費 目		額 A	支 出 額			進 捗 率		不用額	明許繰 越額事 故	摘要		
			〇〇年度 (補助金 額) B	〇〇年度 (明許繰 越額) C	計 B+C	B/A	B+C/A					
事業費												
補助基本額				明許繰越の場合は不要								
事業費	工事費											
	工事費	本工事費										
		附帯工事費										
		測量及び 試験費										
		用地費及び 補償費										
		機械器具費										
		営繕費										
		換地諸費										
		権利変換 諸費										
事務費												
単独費等												
国庫補助金 (交付決定額)												

(備考)

- 1 本表は、箇所ごとに作成する。
- 2 本表のほか、支出負担行為担当官が国の歳出予算を繰越するときに財務局長等又は、国土交通大臣に提出すべき繰越計算書の写を添付すること。